

3

JAいわて花巻
ディスクロージャー 2013

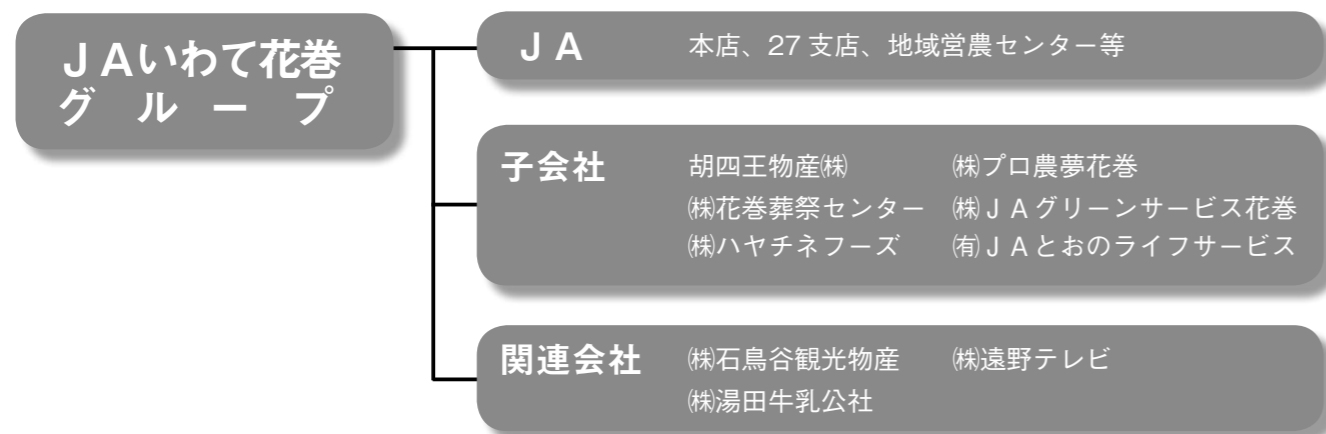
連結情報（平成 24 年度）

●連結グループの概況	52
●連結事業概況	53
●連結貸借対照表	54
●連結損益計算書	55
●連結剰余金計算書	56
●連結キャッシュ・フロー計算書	56
●連結注記表	58
●連結自己資本の状況	65
●連結ベースのリスク管理債権残高	66
●連結ベースの事業別経常収益等	66

● 連結グループの概況

1. グループの事業系統図

J Aいわて花巻の連結グループは、当J A、子会社6社、関連会社3社で構成されています。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



2. 子会社等の状況

会社名	主たる事務所の所在地	設立日	資本金	事業内容	当組合の議決権比率	当組合及び他の子会社等の議決権比率
胡四王物産(株)	花巻市胡四王一丁目3-3	昭和58年12月6日	10,000千円	レストラン、売店、清掃	91.00%	91.00%
(株)花巻葬祭センター	花巻市豊沢町8-8	平成9年7月1日	90,000千円	葬祭業	100.00%	100.00%
(株)ハヤチネフーズ	花巻市大迫町大迫11-39-4	平成7年5月19日	80,000千円	農畜産物加工販売	100.00%	100.00%
(株)プロ農夢花巻	花巻市太田42-239	平成11年9月4日	54,950千円	雑穀加工事業、園芸事業等	100.00%	100.00%
(株)JAグリーンサービス花巻	花巻市野田307-1	平成17年3月1日	98,000千円	石油・LPG・農機・車両販売等	100.00%	100.00%
(有)JAとおのライフサービス	遠野市松崎町白岩15-7-5	平成14年2月8日	35,000千円	冠婚葬祭業、燃料販売等	100.00%	100.00%
(株)石鳥谷観光物産	花巻市石鳥谷町中寺林7-17-3	平成4年5月22日	20,000千円	地域産業伝承施設運営、道の駅受託管理	15.00%	15.00%
(株)湯田牛乳公社	和賀郡西和賀町小繋沢55-138	昭和41年11月	98,964千円	牛乳生産・販売、乳製品加工・販売	25.26%	25.26%
(株)遠野テレビ	遠野市松崎町白岩字葉研淵1-2	平成12年8月1日	93,000千円	有線テレビ、インターネット事業	44.09%	44.09%

● 連結事業概況

1. 事業概況

平成24年度の当組合の連結決算は、子会社6社を連結し、関連会社3社に対して持分法を適用しています。

連結決算の内容は、連結売上29,781,107千円（前期比104.7%）、連結経常利益1,484,466千円（前期比135.6%）、連結当期剰余金827,754千円（前期比261.4%）となりました。

2. 連結子会社の事業概況

① 胡四王物産株式会社

当社はレストラン、売店、清掃業等を営み、売上高は193,393千円（前期比121.6%）を計上し、当期利益は6,816千円（前期比438.6%）となりました。

② 株式会社花巻葬祭センター

当社は葬祭業を営み、売上高は625,277千円（前期比102.6%）を計上し、当期利益は26,706千円（前期比76.9%）となりました。

③ 株式会社ハヤチネフーズ

当社は農畜産物加工販売業を営み、売上高は343,207千円（前期比101.9%）を計上し、当期利益は1,496千円（前期比37.8%）となりました。

④ 株式会社プロ農夢花巻

当社は農産物生産・加工販売業を営み、売上高は525,528千円（前期比91.8%）を計上し、当期利益は1,121千円（前期比17.0%）となりました。

⑤ 株式会社JAグリーンサービス花巻

当社は石油・LPG・農機・自動車販売、農機・自動車整備業を営み、売上高は7,842,073千円（前期比108.6%）を計上し、当期利益は114,318千円（前期比107.80%）となりました。

⑥ 有限会社JAとおのライフサービス

当社は石油・LPG販売、葬祭業、仕出業等を営み、売上高は1,129,441千円（前期比95.9%）を計上し、当期利益は7,994千円（前期比100.0%）となりました。

■ 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

（単位：千円）

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
連結事業収益	27,458,454	28,221,958	27,618,072	28,425,132	29,781,107
信用事業収益	3,073,004	3,024,437	2,889,687	2,779,059	2,689,265
共済事業収益	2,114,365	2,259,552	2,190,673	2,201,459	2,238,466
その他事業収益	22,456,180	22,937,967	22,537,711	23,444,613	24,853,375
連結経常利益	734,121	1,133,711	1,004,167	1,162,718	1,484,466
連結当期剰余金	682,136	813,354	411,290	384,412	827,754
総資産額	232,458,489	235,174,658	239,230,542	256,164,362	268,012,917
純資産額	13,259,464	14,115,426	14,413,609	14,879,699	15,800,496
連結自己資本比率	14.69%	14.96%	14.70%	14.66%	15.37%

連結貸借対照表

(単位：千円)

項 目	平成 23 年度 (平成 24 年 2 月 29 日現在)	平成 24 年度 (平成 25 年 2 月 28 日現在)
1. 信用事業資産	219,895,000	232,227,947
(1) 現金	1,038,080	1,248,869
(2) 預金	143,878,519	156,182,102
(3) 有価証券	13,529,396	14,013,654
(4) 貸出金	62,371,483	61,410,861
(5) その他の信用事業資産	1,141,526	1,179,146
(6) 貸倒引当金	△ 2,064,005	△ 1,806,686
2. 共済事業資産	89,234	92,861
(1) 共済事業資産	89,353	93,062
(2) 貸倒引当金	△ 118	△ 201
3. 経済事業資産	9,403,531	9,387,612
(1) 経済事業資産	9,538,283	9,521,699
(2) 貸倒引当金	△ 134,752	△ 134,087
4. 雑資産	1,430,172	1,431,333
(1) 雑資産	1,430,470	1,431,600
(2) 貸倒引当金	△ 297	△ 266
5. 固定資産 (うち減価償却累計額)	15,992,872 (△ 20,005,986)	15,545,246 (△ 20,314,922)
6. 外部出資	9,294,268	9,272,635
7. 繰延税金資産	59,284	55,281
資産の部合計	256,164,362	268,012,917
1. 信用事業負債	231,998,644	242,260,557
(1) 貯金	228,174,075	238,538,348
(2) 借入金	3,244,874	3,040,745
(3) その他の信用事業負債	579,694	681,464
2. 共済事業負債	1,556,160	1,671,520
3. 経済事業負債	2,645,415	3,221,487
4. 設備借入金	269,986	203,826
5. 雑負債	1,868,074	1,848,188
6. 諸引当金	2,351,050	2,418,267
(1) 賞与引当金	145,652	148,509
(2) 退職給付引当金	2,194,902	2,269,757
(3) その他引当金	10,495	—
7. 再評価に係る繰延税金負債	595,332	587,717
負債の部合計	241,284,662	252,212,421
1. 組合員資本	13,547,583	14,397,362
(1) 出資金	10,546,707	10,405,890
(2) 回転出資金	99,019	98,804
(3) 資本剰余金	511,531	511,531
(4) 利益剰余金	2,534,187	3,479,790
(5) 処分未済持分	△ 143,661	△ 98,656
(6) 子会社所有の親組合出資金	△ 202	△ 202
2. 評価・換算差額等	1,325,182	1,395,423
(1) その他有価証券評価差額金	79,925	170,170
(2) 土地再評価差額金	1,245,257	1,225,253
3. 少数株主持分	6,933	7,710
純資産の部合計	14,879,699	15,800,496
負債及び純資産の部合計	256,164,362	268,012,917

連結損益計算書

(単位：千円)

項 目	平成 23 年度 平成 23 年 3 月 1 日から 平成 24 年 2 月 29 日まで	平成 24 年度 平成 24 年 3 月 1 日から 平成 25 年 2 月 28 日まで
1. 事業総利益	8,318,999	8,511,595
(1) 信用事業収益	2,779,059	2,689,265
資金運用収益	2,493,369	2,427,499
(うち預金利息)	(804,736)	(850,603)
(うち有価証券利息)	(170,554)	(174,477)
(うち貸出金利息)	(1,466,539)	(1,344,004)
(うちその他受入利息)	(51,538)	(58,413)
役員取引等収益	101,670	104,754
その他事業直接収益	100,916	126,967
その他経常収益	83,103	30,043
(2) 信用事業費用	803,726	409,855
資金調達費用	212,987	165,024
(うち貯金利息)	(188,434)	(144,142)
(うち給付補てん備金繰入)	(9,776)	(8,870)
(うち借入金利息)	(12,314)	(9,505)
(うちその他支払利息)	(2,462)	(2,505)
役員取引等費用	30,998	32,163
その他事業直接費用	32,758	43,783
その他経常費用	526,981	168,882
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△ 3,856)
(うち貸倒引当金繰入額)	(110,342)	(—)
信用事業総利益	1,975,332	2,279,410
(3) 共済事業収益	2,201,459	2,238,466
(4) 共済事業費用	252,642	263,206
共済事業総利益	1,948,816	1,975,259
(5) その他事業収益	23,444,613	24,853,375
(6) その他事業費用	19,049,764	20,596,450
その他事業総利益	4,394,849	4,256,924
2. 事業管理費	7,276,915	7,179,373
(1) 人件費	4,970,495	4,863,767
(2) その他事業管理費	2,306,420	2,315,605
事業利益	1,042,083	1,332,221
3. 事業外収益	195,315	245,094
(うち持分法による投資益)	(2,594)	(3,928)
4. 事業外費用	74,680	92,849
経常利益	1,162,718	1,484,466
5. 特別利益	1,090,140	206,221
6. 特別損失	1,580,310	391,739
税引前当期利益	672,548	1,298,949
法人税、住民税及び事業税	420,120	446,549
法人税等調整額	△ 120,563	△ 36,130
法人税等合計	299,557	410,419
少数株主利益	△ 11,420	776
当期剰余金	384,412	827,754

● 連結剰余金計算書

(単位：千円)

項 目	平成 23 年度 平成 23 年 3 月 1 日から 平成 24 年 2 月 29 日まで	平成 24 年度 平成 24 年 3 月 1 日から 平成 25 年 2 月 28 日まで
資本剰余金の部		
1. 資本剰余金期首残高	511,531	511,531
2. 資本剰余金期末残高	511,531	511,531
利益剰余金の部		
1. 利益剰余金期首残高	2,173,777	2,652,036
2. 利益剰余金増加高	384,412	827,754
当期剰余金	384,412	827,754
3. 利益剰余金減少高	24,002	20,004
土地再評価差額金取崩額	24,002	20,004
4. 利益剰余金期末残高	2,534,187	3,479,790

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	平成 23 年度 平成 23 年 3 月 1 日から 平成 24 年 2 月 29 日まで	平成 24 年度 平成 24 年 3 月 1 日から 平成 25 年 2 月 28 日まで
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	672,548	1,298,949
減価償却費	871,700	588,149
減損損失等	425,303	137,919
貸倒引当金の増減額	394,856	△ 336,336
賞与引当金の増減額	183	2,857
退職給付引当金の増減額	70,035	200,168
外部出資等損失引当金の増減額	△ 1,627	1,340
その他引当金の増減額	△ 5,709	△ 125,196
信用事業資金運用収益	△ 2,493,369	△ 2,427,499
信用事業資金調達費用	212,987	156,154
共済貸付金利息	△ 2,248	△ 2,047
共済借入金利息	2,248	2,051
受取雑利息・受取配当金	△ 106,162	△ 128,969
支払雑利息	14,465	12,459
有価証券関係損益	△ 61,535	△ 84,009
固定資産処分損益	△ 21,986	172,883
外部出資関係損益	1,250	△ 21
持分法による投資損益	△ 2,594	△ 3,928
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	3,901,681	960,621
預金の純増減	△ 20,446,837	△ 12,303,405
貯金の純増減	17,155,753	10,364
信用事業借入金の純増減	2,628,574	△ 204,129
その他信用事業資産の純増減	△ 270,941	△ 23,015
その他信用事業負債の純増減	△ 415,513	168,976

項 目	平成 23 年度 平成 23 年 3 月 1 日から 平成 24 年 2 月 29 日まで	平成 24 年度 平成 24 年 3 月 1 日から 平成 25 年 2 月 28 日まで
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	14,385	2,605
共済借入金の純増減	△ 14,385	△ 2,724
共済資金の純増減	207,072	122,393
未経過共済付加収入の純増減	△ 21,914	△ 4,390
その他共済事業資産の純増減	36	△ 3,438
その他共済事業負債の純増減	62	81
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
経済事業未収金の純増減	△ 107,985	△ 908,948
経済受託債権の純増減	2,797,211	769,896
棚卸資産の純増減	165,229	142,469
経済事業未払金の純増減	△ 217,851	640,796
経済受託債務の純増減	△ 2,514,467	△ 279,363
その他経済事業資産の純増減	562,770	13,166
その他経済事業負債の純増減	50,332	△ 5,754
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	174,953	△ 1,893
その他の負債の純増減	△ 71,859	△ 57,972
信用事業資金運用による収入	2,646,010	2,436,214
信用事業資金調達による支出	△ 352,399	△ 289,253
共済貸付金利息による収入	2,315	2,651
共済借入金利息による支出	△ 2,315	△ 2,655
小 計	5,840,265	1,002,129
雑利息及び配当金の受取額	106,162	128,969
雑利息の支払額	△ 13,672	△ 12,459
法人税等の支払額	△ 435,220	△ 446,549
事業活動によるキャッシュ・フロー計	5,497,534	672,089
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 8,895,488	△ 8,985,435
有価証券の売却による収入	9,471,707	9,001,175
補助金の受入による収入	20,500	63,752
固定資産の取得による支出	△ 365,729	△ 438,705
固定資産の処分による収入	95,601	63,359
外部出資の取得による支出	2,328,000	0
外部出資の売却による支出	500	24
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 2,000,909	△ 295,828
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入金の返済による支出	△ 82,811	△ 66,160
出資の減少による支出	△ 84,194	△ 69
持分の譲渡による収入	13,718	12,103
持分の譲受による支出	△ 46,360	32,902
少数株主への配当金支払	△ 9	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 199,656	△ 21,233
4. 現金及び現金同等物の増加額	3,296,968	355,027
5. 現金及び現金同等物の期首残高	4,241,893	7,538,861
6. 現金及び現金同等物の期末残高	7,538,861	7,893,888

平成 23 年度連結注記表	平成 24 年度連結注記表
<p>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社 7社 胡四王物産㈱、㈱花巻祭センター、㈱ハヤチネフーズ、㈱プロ農夢花巻、㈱J Aグリーンサービス花巻、和賀有線テレビ㈱、㈱J Aとおのライフサービス</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社等 3社 ㈱石鳥谷観光物産、㈱湯田牛乳公社、㈱遠野テレビ</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社等 なし</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度に関する事項 連結される子会社のうち、和賀有線テレビ㈱の決算日は3月31日、その他の子会社の決算日は2月29日です。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品（店舗在庫）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 宅地等（販売用不動産）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） その他の棚卸資産 加工品、産直在庫、印紙紙等：最終仕入原価法 利用事業在庫（サーメン等）：個別法による原価法 その他の利用事業在庫品等：総平均法による原価法 （いずれも収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法 なお、胡四王物産株式会社並びに株式会社花巻祭センターにおいては、旧定率法または定率法を採用し、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。平成10年4月1日以降取得した建物については、旧定額法または定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自組合・子会社利用ソフトウェアについては、当組合及び連結される子会社における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当めています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当連結事業年度の親組合では租税特別措置法第57条の10により算定した金額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当連結事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）</p>	<p>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社 6社 胡四王物産㈱、㈱花巻祭センター、㈱ハヤチネフーズ、㈱プロ農夢花巻、㈱J Aグリーンサービス花巻、㈱J Aとおのライフサービス</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社等 3社 ㈱石鳥谷観光物産、㈱湯田牛乳公社、㈱遠野テレビ</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社等 なし</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度に関する事項 連結される子会社の決算日は2月28日です。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品（店舗在庫）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 宅地等（販売用不動産）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） その他の棚卸資産 加工品、産直在庫、印紙紙等：最終仕入原価法 利用事業在庫：個別法による原価法 その他の利用事業在庫品等：総平均法による原価法 （いずれも収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法 なお、胡四王物産株式会社並びに株式会社花巻祭センターにおいては、旧定率法または定率法を採用し、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。平成10年4月1日以降取得した建物については、旧定額法または定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自組合・子会社利用ソフトウェアについては、当組合及び連結される子会社における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当めています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当連結事業年度の親組合では租税特別措置法第57条の10により算定した金額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当連結事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）</p>

平成 23 年度連結注記表	平成 24 年度連結注記表																																																																																																																																										
<p>による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異については、各連結事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結事業年度から費用処理しています。 ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引き当てています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。 なお、株式会社花巻祭センター並びに株式会社ハヤチネフーズは、税込方式によっています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>8. 会計方針の変更 当連結事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しています。 これにより、税引前当期利益は6,867千円減少しています。</p>	<p>による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異については、各連結事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結事業年度から費用処理しています。 ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引き当てています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。 なお、株式会社花巻祭センター並びに株式会社ハヤチネフーズは、税込方式によっています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>(追加情報) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しています。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」は事業費用又は事業外費用から控除しており、「償却債権取立益」は事業外収益に計上しています。</p>																																																																																																																																										
<p>III 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は11,455,413千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>建物</th> <th>5,350,811千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>144,612千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>807,522千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,639,906千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>71,975千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>336,397千円</td> </tr> <tr> <td>生物</td> <td>337千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>103,849千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</th> <th colspan="4">(単位：千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>項 目</td> <td>建物附属設備</td> <td>構 築 物</td> <td>機 械 装 置</td> <td>車輻運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,878</td> <td>10,000</td> <td>43,250</td> <td>46,669</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,124</td> <td>8,916</td> <td>32,804</td> <td>22,524</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,753</td> <td>1,083</td> <td>10,445</td> <td>24,145</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>238,214</td> <td>10,964</td> <td>351,975</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>178,199</td> <td>6,584</td> <td>250,154</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>60,015</td> <td>4,379</td> <td>101,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,661千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>95,607千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,684千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,672千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,011千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>3. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳額 貸出金のうち破綻先債権額は58,446千円、延滞債権額は3,323,464千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は39,050千円です。</p>	建物	5,350,811千円	建物付属設備	144,612千円	構築物	807,522千円	機械装置	4,639,906千円	車両運搬具	71,975千円	器具備品	336,397千円	生物	337千円	無形固定資産	103,849千円	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(単位：千円)				項 目	建物附属設備	構 築 物	機 械 装 置	車輻運搬具	取得価額相当額	2,878	10,000	43,250	46,669	減価償却累計額相当額	1,124	8,916	32,804	22,524	期末残高相当額	1,753	1,083	10,445	24,145	項 目	工具器具備品	ソフトウェア	合 計	取得価額相当額	238,214	10,964	351,975	減価償却累計額相当額	178,199	6,584	250,154	期末残高相当額	60,015	4,379	101,821	1年以内	40,945千円	1年超	54,661千円	合 計	95,607千円	支払リース料	56,684千円	減価償却費相当額	49,672千円	支払利息相当額	7,011千円	<p>1. 固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は11,125,628千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>建物</th> <th>5,329,646千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>151,204千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>810,023千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,535,940千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>71,975千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>195,741千円</td> </tr> <tr> <td>生物</td> <td>337千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>30,758千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</th> <th colspan="4">(単位：千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>項 目</td> <td>建物附属設備</td> <td>構 築 物</td> <td>機 械 装 置</td> <td>車輻運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,878</td> <td>10,000</td> <td>49,966</td> <td>48,418</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,124</td> <td>9,916</td> <td>38,210</td> <td>26,518</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,753</td> <td>83</td> <td>11,446</td> <td>21,900</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>192,052</td> <td>4,866</td> <td>297,964</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>152,130</td> <td>1,459</td> <td>227,300</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>39,920</td> <td>3,406</td> <td>70,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,983千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,341千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>68,230千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,435千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,991千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>3. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳額 貸出金のうち破綻先債権額は34,000千円、延滞債権額は2,947,344千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は7,141千円です。</p>	建物	5,329,646千円	建物付属設備	151,204千円	構築物	810,023千円	機械装置	4,535,940千円	車両運搬具	71,975千円	器具備品	195,741千円	生物	337千円	無形固定資産	30,758千円	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(単位：千円)				項 目	建物附属設備	構 築 物	機 械 装 置	車輻運搬具	取得価額相当額	2,878	10,000	49,966	48,418	減価償却累計額相当額	1,124	9,916	38,210	26,518	期末残高相当額	1,753	83	11,446	21,900	項 目	工具器具備品	ソフトウェア	合 計	取得価額相当額	192,052	4,866	297,964	減価償却累計額相当額	152,130	1,459	227,300	期末残高相当額	39,920	3,406	70,663	1年以内	27,983千円	1年超	46,341千円	合 計	68,230千円	支払リース料	46,593千円	減価償却費相当額	42,435千円	支払利息相当額	4,991千円
建物	5,350,811千円																																																																																																																																										
建物付属設備	144,612千円																																																																																																																																										
構築物	807,522千円																																																																																																																																										
機械装置	4,639,906千円																																																																																																																																										
車両運搬具	71,975千円																																																																																																																																										
器具備品	336,397千円																																																																																																																																										
生物	337千円																																																																																																																																										
無形固定資産	103,849千円																																																																																																																																										
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(単位：千円)																																																																																																																																										
項 目	建物附属設備	構 築 物	機 械 装 置	車輻運搬具																																																																																																																																							
取得価額相当額	2,878	10,000	43,250	46,669																																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	1,124	8,916	32,804	22,524																																																																																																																																							
期末残高相当額	1,753	1,083	10,445	24,145																																																																																																																																							
項 目	工具器具備品	ソフトウェア	合 計																																																																																																																																								
取得価額相当額	238,214	10,964	351,975																																																																																																																																								
減価償却累計額相当額	178,199	6,584	250,154																																																																																																																																								
期末残高相当額	60,015	4,379	101,821																																																																																																																																								
1年以内	40,945千円																																																																																																																																										
1年超	54,661千円																																																																																																																																										
合 計	95,607千円																																																																																																																																										
支払リース料	56,684千円																																																																																																																																										
減価償却費相当額	49,672千円																																																																																																																																										
支払利息相当額	7,011千円																																																																																																																																										
建物	5,329,646千円																																																																																																																																										
建物付属設備	151,204千円																																																																																																																																										
構築物	810,023千円																																																																																																																																										
機械装置	4,535,940千円																																																																																																																																										
車両運搬具	71,975千円																																																																																																																																										
器具備品	195,741千円																																																																																																																																										
生物	337千円																																																																																																																																										
無形固定資産	30,758千円																																																																																																																																										
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(単位：千円)																																																																																																																																										
項 目	建物附属設備	構 築 物	機 械 装 置	車輻運搬具																																																																																																																																							
取得価額相当額	2,878	10,000	49,966	48,418																																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	1,124	9,916	38,210	26,518																																																																																																																																							
期末残高相当額	1,753	83	11,446	21,900																																																																																																																																							
項 目	工具器具備品	ソフトウェア	合 計																																																																																																																																								
取得価額相当額	192,052	4,866	297,964																																																																																																																																								
減価償却累計額相当額	152,130	1,459	227,300																																																																																																																																								
期末残高相当額	39,920	3,406	70,663																																																																																																																																								
1年以内	27,983千円																																																																																																																																										
1年超	46,341千円																																																																																																																																										
合 計	68,230千円																																																																																																																																										
支払リース料	46,593千円																																																																																																																																										
減価償却費相当額	42,435千円																																																																																																																																										
支払利息相当額	4,991千円																																																																																																																																										

平成 23 年度連結注記表

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,312千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,426,274千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日 平成12年2月29日
- 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 876,344千円
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出した。

IV 連結益計算書に関する注記

1. 減損損失

(1) グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。

- 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額
当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）

場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額
江釣子給油所跡地	遊休	土地	1,879
江釣子土地	遊休	土地	66,343
旧二子給油所	遊休	建物	1,670
旧更木支店	遊休	建物1,842、建物付属設備204	2,047
旧森牛センター	遊休	建物675、建物付属設備184、構築物902	1,761
旧橋瀬支所	遊休	建物941、建物付属設備545、構築物5	1,492
旧柗ノ目ライスセンター	遊休	建物	2,846
湯口分譲地	遊休	土地	3,437
八幡倉庫跡地	遊休	土地	9,764
旧堅川目出張所	遊休	土地2,814、建物3,142、構築物190	6,148
乳用牛センター	遊休	土地2,088、建物1,262、構築物785、機械装置30	4,166
コールドセンター	遊休	土地	2,750
遠野経済連跡地	遊休	土地	6,325
遠野信連跡地	遊休	土地	13,999
新田ライスセンター	遊休	建物5,326、構築物16	5,342
横志田りんご園跡地	遊休	生物212、土地1,680	1,892
花巻西部養豚団地	遊休	土地	2,840
大迫山林	遊休	生物1,294、土地8,373	9,667
旧土沢支店	遊休	土地	1,048
田瀬種畜飼育所	遊休	土地	2,979
若葉町支店	遊休	建物2,738、建物付属設備823、構築物414、器具備品377、土地49	2,750
その他	遊休	土地	4,403
合		計	155,558

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算出方法

回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

平成 24 年度連結注記表

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,943千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,991,429千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日 平成12年2月29日
- 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 971,888千円
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出した。

IV 連結益計算書に関する注記

1. 減損損失

(1) グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。

- 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額
当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）

場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額
旧Aコープ江釣子	遊休	建物1,868、建物付属設備1,859、構築物142、器具備品906	4,776
旧江釣子集出荷場	遊休	建物2,939、構築物73	3,012
旧江釣子給油所跡地	遊休	土地	1,696
旧二子給油所	遊休	土地	289
滑田土地	遊休	土地	3,332
石島谷育苗センター	遊休	構築物325、機械装置94	420
太田ライスセンター	遊休	建物237、機械装置76	313
旧若葉町支店	遊休	土地	2,931
湯口分譲地	遊休	土地	168
八幡倉庫跡地	遊休	土地	666
旧谷内支店	遊休	土地	28
旧土沢支店	遊休	土地	362
コールドセンター土地	遊休	土地	610
遠野経済連跡地	遊休	土地	872
遠野信連跡地	遊休	土地	1,333
合		計	20,814

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算出方法

回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で

平成 23 年度連結注記表

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

なお、雑負債は、自己資本増強の一環として借入れた期限付劣後特約付借入金を含んでいます。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.00%上昇したものと仮定した場合には、経済価値が2,422百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当連結事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	143,878,519	143,587,222	△291,297
有価証券	13,529,396	13,733,747	204,350
満期保有目的の債券	4,765,237	4,969,588	204,350
その他有価証券	8,764,159	8,764,159	—
貸出金（注1）	62,371,483		
貸倒引当金（注2）	△1,956,692		
貸倒引当金控除後	60,414,791	62,780,130	2,365,339
経済事業未収金	3,279,307		
貸倒引当金（注3）	△101,082		
貸倒引当金控除後	3,178,225	3,178,225	—
経済受託債権	4,178,665		
貸倒引当金（注4）	△4,711		
貸倒引当金控除後	4,173,954	4,173,954	—

保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

なお、雑負債は、自己資本増強の一環として借入れた期限付劣後特約付借入金を含んでいます。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.00%上昇したものと仮定した場合には、経済価値が2,576百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当連結事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	156,182,102	155,925,706	△256,395
有価証券	14,013,654	14,286,661	273,007
満期保有目的の債券	4,567,385	4,840,393	273,007
その他有価証券	9,446,268	9,446,268	—
貸出金（注1）	61,410,861		
貸倒引当金（注2）	△1,925,271		
貸倒引当金控除後	59,485,590	63,158,200	3,672,609
経済事業未収金	4,188,256		
貸倒引当金（注3）	△98,554		
貸倒引当金控除後	4,089,701	4,089,701	—
経済受託債権	3,408,768		
貸倒引当金（注4）	△7,722		
貸倒引当金控除後	3,401,046	3,401,046	—
資産 計（注5）	237,172,094	240,861,316	3,689,221

平成 23 年度連結注記表		平成 24 年度連結注記表	
未認識過去勤務債務	△ 164,011 千円	未認識過去勤務債務	△ 135,586 千円
未認識数理計算上の差異	△ 60,946 千円	未認識数理計算上の差異	△ 152,216 千円
会計基準変更時差異の未処理額	634,585 千円	会計基準変更時差異の未処理額	481,965 千円
貸借対照表計上額純額	△ 2,194,902 千円	貸借対照表計上額純額	△ 2,269,757 千円
退職給付引当金	△ 2,194,902 千円	退職給付引当金	△ 2,269,757 千円
(3) 退職給付費用の内訳		(3) 退職給付費用の内訳	
勤務費用	419,791 千円	勤務費用	320,689 千円
利息費用	74,201 千円	利息費用	72,566 千円
期待運用収益	△ 17,343 千円	期待運用収益	△ 15,584 千円
数理計算上の差異の費用処理額	29,228 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 16,527 千円
過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	158,605 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	158,715 千円
合計	636,058 千円	合計	491,343 千円
(4) 退職給付債務等の計算基礎		(4) 退職給付債務等の計算基礎	
割引率	1.3%	割引率	1.3%
期待運用収益率	0.4%	期待運用収益率	0.4%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)	会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)
過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)	過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)
数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)	数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)
2. 特例業務負担金		2. 特例業務負担金	
人件費 (うち福利厚生費) には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合 (存続組合) が行う特例年金等の業務に要する費用にあてため提出した特例業務負担金 60,771 千円を含めて計上しています。		人件費 (うち福利厚生費) には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合 (存続組合) が行う特例年金等の業務に要する費用にあてため提出した特例業務負担金 60,771 千円を含めて計上しています。	
なお、同組合より示された平成 23 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 1,007,110 千円となっています。		なお、同組合より示された平成 24 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 936,678 千円となっています。	
Ⅶ 税効果会計に関する注記		Ⅶ 税効果会計に関する注記	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	51,260 千円	賞与引当金	39,420 千円
退職給付引当金	681,922 千円	退職給付引当金	627,735 千円
貸倒引当金	473,440 千円	貸倒引当金	383,383 千円
貸倒損失	109,580 千円	貸倒損失	118,801 千円
未収利息不計上	14,495 千円	未収利息不計上	11,440 千円
減損損失	272,398 千円	減損損失	241,626 千円
繰越宅地評価損	18,548 千円	繰越宅地評価損	17,561 千円
その他	37,112 千円	未払費用	27,156 千円
繰延税金資産 小計	1,658,758 千円	有価証券評価損	18,150 千円
評価性引当額	△ 1,569,050 千円	その他	23,965 千円
繰延税金資産 合計 (A)	89,707 千円	繰延税金資産 小計	1,509,237 千円
繰延税金負債		評価性引当額	△ 1,389,182 千円
その他有価証券評価差額金	△ 30,423 千円	繰延税金資産 合計 (A)	120,055 千円
繰延税金負債 合計 (B)	△ 30,423 千円	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	59,284 千円	その他有価証券評価差額金	△ 64,774 千円
2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因		繰延税金負債 合計 (B)	△ 64,774 千円
法定実効税率	30.96%	繰延税金資産の純額 (A) + (B)	55,281 千円
(調整)		2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.17%	法定実効税率	30.96%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.58%	(調整)	
住民税均等割額等	2.76%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.17%
評価性引当額の増減	16.29%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.58%
中小企業の機械等取得の特別控除	△ 2.21%	住民税均等割額等	2.76%
その他	△ 4.85%	評価性引当額の増減	4.84%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.54%	中小企業の機械等取得の特別控除	△ 2.21%
		その他	△ 4.85%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.08%
		Ⅷ 重要な後発事象に関する注記	
		当組合の子会社である㈱花巻奉祭センター、㈱ハヤチネフーズ、㈱プロ農夢花巻の 3 社は、平成 25 年 3 月 1 日付で、同じく子会社である㈱ J A グリーンサービス花巻と統合合併しました。	
		(1) 合併の目的 事業面での相乗効果の最大化及び経営安定化のための財務基盤確立	
		(2) 合併方式 ㈱ J A グリーンサービス花巻を存続会社とする吸収合併方式で、㈱花巻奉祭センター、㈱ハヤチネフーズ、㈱プロ農夢花巻の 3 社は解散しました。	
		(3) 合併比率 当事会社はいずれも当組合の 100% 子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。	
		(4) 合併後の状況 商 号：株式会社 J A グリーンサービス花巻 事 業 内 容：石油・L P G・農機車両販売、奉祭、農畜産物加工・販売、雑穀加工、園芸等 本店所在地：花巻市野田 307 番地 1 代 表 者：代表取締役 高橋 専太郎 資 本 金：98,000,000 円 (本合併により増加する資本金はありません。) 決 算 期：2 月末日	
		(5) 業績に与える影響 業績に与える影響はありません。	

連結自己資本の充実の状況

■ 連結自己資本比率の状況

平成 25 年 2 月末における連結自己資本比率は、「15.37%」となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資のほか、回転出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 10,405 百万円 (前連結事業年度 10,546 百万円)

○ 回転出資による資本調達額 98 百万円 (前連結事業年度 99 百万円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J A を中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

■ 連結自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	23 年度	24 年度	項 目	23 年度	24 年度
基本的項目 A	13,554,517	14,405,072	控除項目 D	—	—
出資金	10,546,505	10,405,890	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
(うち後配出資金)	—	—	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
回転出資金	99,019	98,804	期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
資本剰余金	511,531	511,531	連結の範囲に含まれない金融子会社及び金融業務を営む子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	—	—
利益剰余金	2,534,187	3,479,790	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
処分未済持分	△ 143,661	△ 98,656	基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー (ファンドのうち裏付資産を把握できない資産を含む。) 及び信用補完機能を持つ / O ストリップス (告示第 223 条を準用するものを含む。)	—	—
その他有価証券の評価差損	—	—	控除項目不算入額	—	—
連結子会社の少数株主持分	6,933	7,710	自己資本額 (C - D) E	15,606,662	16,372,645
営業権相当額	—	—	リスク・アセット等計 F	106,449,437	106,519,274
連結調整勘定相当額	—	—	資産 (オン・バランス) 項目	91,545,947	93,547,814
のれん相当額	—	—	オフ・バランス取引項目	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額	14,903,490	12,971,460
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—	基本的項目比率 (A / F)	12.73%	13.52%
補完的項目 B	2,052,145	1,967,573	自己資本総額 (A + B) C	15,606,662	16,372,645
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45% 相当額	828,265	815,836	連結自己資本比率 (E / F)	14.66%	15.37%
一般貸倒引当金	233,880	231,736			
負債性資本調達手段等	990,000	920,000			
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務	990,000	920,000			
補完的項目不算入額	—	—			

(注) 1. 平成 18 年 3 月 28 日金融庁・農林水産省告示第 2 号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出しています。
2. 信用リスク・アセット額の算出については標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については基礎的手法を採用しています。
3. 当 J A が有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

● 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
破綻先債権額	58,446	34,000	△ 24,446
延滞債権額	3,323,464	2,947,344	△ 376,170
3か月以上延滞債権額	39,050	7,141	△ 31,909
貸出条件緩和債権額	5,312	2,943	△ 2,369
合 計	3,426,274	2,991,429	△ 434,845

(注) リスク管理債権の内容は次の通りです。

- ① 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金という。」）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- ② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
- ③ 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるものの以外の貸出金です。
- ④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

● 連結ベースの事業別経常収益等

(単位：千円)

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	
信用事業	経常収益	2,779,059	2,689,265
	経常利益	176,739	446,551
	資産の額	219,895,000	232,227,947
共済事業	経常収益	2,201,459	2,238,466
	経常利益	443,677	452,224
	資産の額	89,234	92,861
その他事業	経常収益	23,444,614	24,853,375
	経常利益	542,302	585,691
	資産の額	36,180,128	35,692,109
合 計	経常収益	28,425,132	29,781,106
	経常利益	1,162,718	1,484,466
	資産の額	256,164,362	268,012,917